

令和6年度予算に係る団体要望

令和5年10月31日
東京都食品産業協議会

食品産業の活性化に向けた施策の充実

東京都食品産業協議会は、中小の食品製造・加工業を中心に業界の自主的努力と相互連携により食品産業の振興を図る組織として、食品事業者のより一層の経営改善、技術革新、販売促進に向けて、取り組んでおります。

都内の食品産業は、都における主要な産業の一つであり、美味しく安全な食品を提供することで都民生活の基盤を支える重要な役割を担っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる社会活動の制約は緩和されたものの、ウクライナ情勢に伴うエネルギーや原材料の価格高騰、急速な円安の進行、更には、国内の電力需給のひっ迫など、複合的な変化に直面しています。都内の食品事業者は、中小・零細企業が多く、原材料の高騰や大手食品企業との価格競争などにより、極めて厳しい経営環境に立たされています。

さらに、消費者ニーズの多様化や健康志向の増大による健康機能性食品へのニーズの高まりなど、食品市場を取り巻く環境も急速に変化しており、新たなニーズを踏まえた商品開発や販路開拓に取り組むことは中小事業者にとって大きな課題となっています。しかし、中小事業者の多くがこうした取組を自力で進めていくには限界があるのが実状です。

こうした状況を打開し、業界全体の活性化を図るためにも、新たな需要の創出が見込まれるインバウンド消費の高まりを契機に、都内産食材や独自の伝統的製法などを活かして、東京ならではの新たな特産品の開発支援に加え、消費者が実際に手に取れるような売り場の設置や、量販店等に対して東京の特産品を知っていただくためのPRが必要と考えています。

食品業界の活性化は、「東京の稼ぐ力」を高め、新たな日常において経済力の回復を図る原動力の一つであり、大きな役割を果たすものになると確信しております。

こうした観点から、以下の支援を強く要望します。

- 1 東京都の支援方針に基づく食品産業振興に向けた支援・取組の推進
- 2 新商品の開発に必要な試作品製造やデザイン、商品広告などに対する助成
- 3 新たな販路開拓に向けた商談会の開催や特産品のPRに関する支援